



A light green map of Hiroshima Prefecture is centered on the page. The map shows the main island and several smaller islands. The map is overlaid with a faint, light gray grid pattern. Two horizontal red lines cross the map, one above and one below the main title. Green maple leaves are illustrated on the left and right sides of the map.

広島県の財政状況

平成23年3月（平成23年度当初予算及び市場公募債発行計画）



広島県



目次

◆ 平成23年度当初予算	
○ 平成23年度当初予算編成の基本的考え方	1
○ 平成23年度当初予算のポイント	2
○ 平成23年度一般会計当初予算	3
○ 県税、地方交付税等の推移	4
○ 県債残高、基金残高の推移	5
○ 新たな県政運営の確立に向けた取組	6
○ 財政健全化への取組	7
◆ 平成23年度市場公募債発行計画	8
◆ 資料編	9



平成23年度 当初予算編成の基本的考え方



平成23年度当初予算においては、

- ➔ 『ひろしま未来チャレンジビジョン』の「人づくり」「新たな経済成長」の重点2分野を中心に、集中的な取組を進めつつ、
- ➔ 平成22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を進めるとともに、
- ➔ これらを支える財政面での「基盤づくり」として、『中期財政健全化計画』に基づく財政健全化の取組を進める

将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現に向けた

平成23年度当初予算

広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出するための
重点分野への集中的な取組

4つの政策分野

重点2分野

人づくり

新たな経済成長

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

H22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない
緊急経済・雇用対策の取組

- ➔ 雇用対策
- ➔ 地域経済活性化対策
- ➔ 地域生活基盤の整備
- ➔ 暮らしの安心緊急確保対策

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」 —
弾力的かつ持続可能な財政構造を確立するための
財政健全化に向けた取組



平成23年度 当初予算のポイント



ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分

4つの政策分野における新規重点事業等		(H22年度比)
	153億74百万円	3.3倍
【重点分野】 人づくり	28億7百万円	1.2倍
【重点分野】 新たな経済成長	79億66百万円	17.6倍
安心な暮らしづくり	41億99百万円	2.4倍
豊かな地域づくり	5億62百万円	3.0倍

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 **9,319億円** (前年度比: ▲45億円 ▲0.5%)
 2月補正に前倒しした「緊急経済・雇用対策」を加えると
9,415億円 (前年度比: +52億円 +0.6%)

ポイント その3 県債残高の縮減

実質的な県債残高^{※1}・県債発行額はいずれも縮減

県債残高 **1兆5,019億円**(前年度比: ▲338億円 ▲2.2%)
 [H23末見込み]

県債発行額 **1,561億円**(前年度比: ▲236億円 ▲13.1%)

【県債依存度^{※2}】 **16.7%**(前年度比: ▲2.5ポイント H22:19.2%)

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 歳入総額に占める県債の割合

重点2分野 (人づくり・新たな経済成長) の主な施策・事業

国際的視野を持ったグローバルな人材や新たな成長を促す産業人材を育成

- 国内外の大学・企業・研究機関などへ社員を派遣する中小・中堅企業を支援
- 県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる留学生を育成

広島版「産業革新機構」の設立

- 資金面・経営面から成長事業を集中的に支援し、新たな雇用の創出や所得の拡大を目指す

イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した事業の育成・支援

- 県内企業の研究開発を伴う新規事業について、専門的見地からの評価を提供

「瀬戸内海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進

- 瀬戸内の地域資源、人材等を活用し、集客や新たな産業づくり、地域の魅力を向上
- しまなみ海道や世界遺産などを活用した外国人観光客の誘致を促進

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成23年度当初予算案の概要」を参照してください。



平成23年度 一般会計当初予算



一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区分	22年度 当初	23年度 当初		増減額	増減率	備考	23年度当初 +2月補正 ※2	増減率	
			構成比						
歳入	県税, 地方譲与税	2,969	3,089	33.1	120	4.0	法人二税の増	3,089	4.0
	地方交付税	1,861	1,890	20.3	29	1.6	「地域活性化・雇用等対策費」創設による増	1,890	1.6
	県債	1,797	1,561	16.8	▲236	▲13.1	公共事業の縮減等による減	1,600	▲10.9
	臨時財政対策債	1,038	905	9.7	▲134	▲12.9	(実質的な地方交付税の振替)	905	▲12.9
	その他	2,736	2,779	29.8	43	1.6	緊急経済・雇用対策関連基金繰入金の増	2,836	3.6
	計	9,363	9,319	100.0	▲45	▲0.5		9,415	0.6
歳出	法的義務負担経費	2,409	2,421	26.0	12	0.5		2,421	0.5
	うち 福祉医療関係費	777	842	9.0	65	8.4		842	8.4
	経常的経費	4,455	4,447	47.7	▲8	▲0.2		4,447	▲0.2
	人件費	3,093	2,996	32.1	▲98	▲3.2		2,996	▲3.2
	うち 職員給与費	2,690	2,613	28.0	▲77	▲2.9	職員数見直し, 給与構造改革等による減	2,613	▲2.9
	うち 退職手当	327	309	3.3	▲18	▲5.4	退職者見込数の減	309	▲5.4
	公債費	1,362	1,452	15.6	90	6.6	元金償還金等の増	1,452	6.6
	政策的経費	2,499	2,450	26.3	▲49	▲2.0		2,546	1.9
	公共事業	922	850	9.1	▲72	▲7.8		907	▲1.6
	うち 補助公共等	664	598	6.4	▲66	▲9.9	補助公共事業, 国直轄事業負担金の減	655	▲1.4
	うち 単独公共	204	187	2.0	▲17	▲8.3	単独公共事業の減	187	▲8.3
	一般事業	1,577	1,600	17.2	23	1.5	緊急経済・雇用対策, 広島版「産業革新機構」の設立による増 など	1,639	3.9
	計	9,363	9,319	100.0	▲45	▲0.5		9,415	0.6
	うち 一般歳出	7,279	7,141	76.6	▲138	▲1.9	(諸支出金及び公債費を除く)	7,237	▲0.6

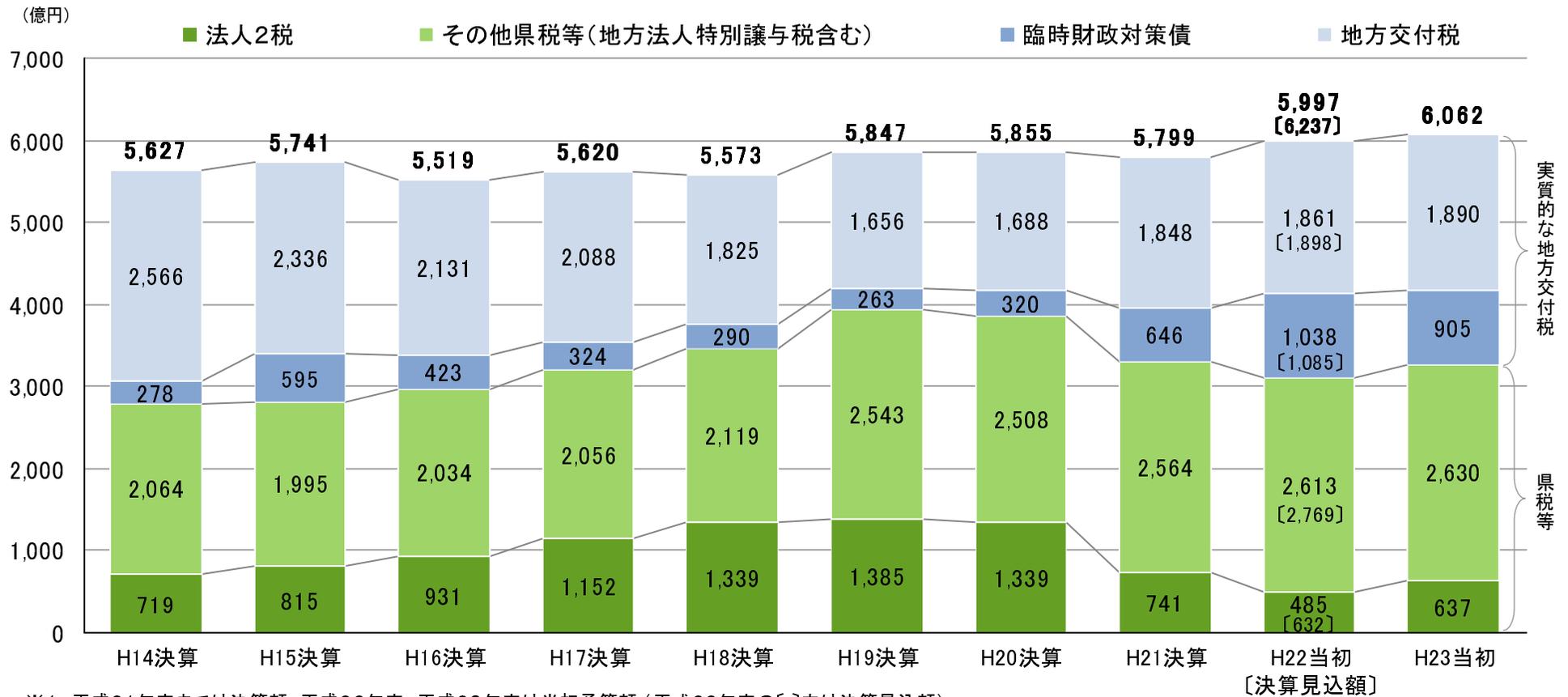
※1 端数処理により, 積上げ数値と合計等が異なる場合がある。
 ※2 2月補正は, 平成22年度2月補正で前倒した「緊急経済・雇用対策」予算である。



県税、地方交付税等の推移

〔平成23年度当初予算の状況〕

- 県税等については、企業業績の回復などに伴う法人2税の増により、増収を見込んでいます。(H22年度当初比+5.5%)
- 一方で、県税収入の増に伴い、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は減少を見込んでいます。(H22年度当初比▲3.6%)
- 県税等、地方交付税等の合計では、平成22年度当初予算と同程度を確保しています。(H22年度当初比+1.1%)



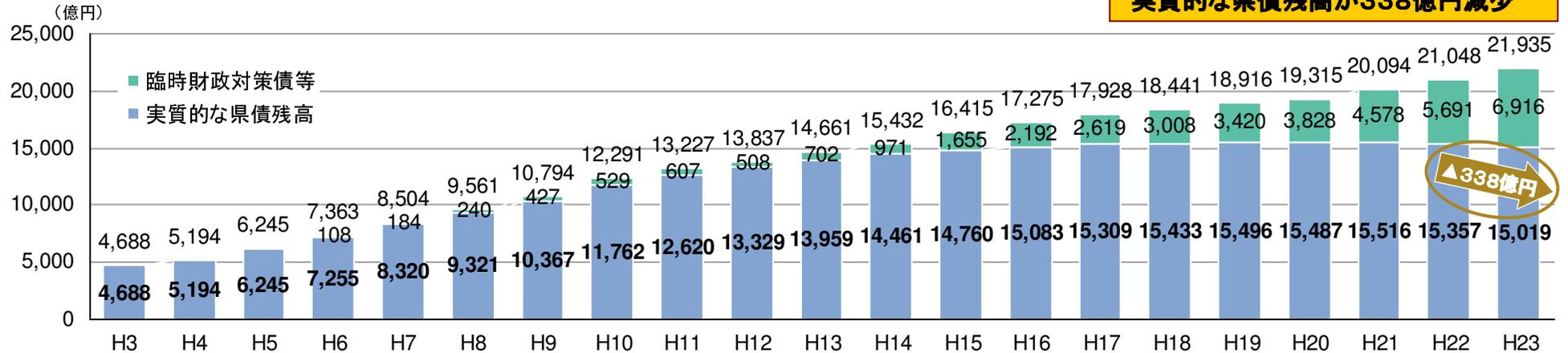
※1 平成21年度までは決算額。平成22年度、平成23年度は当初予算額(平成22年度の〔〕内は決算見込額)

※2 平成21年度～平成23年度のその他県税等には、地方法人特別譲与税を含む

県債残高、基金残高の推移

県債残高の推移

☆平成23年度当初予算ベースで、
実質的な県債残高が338億円減少

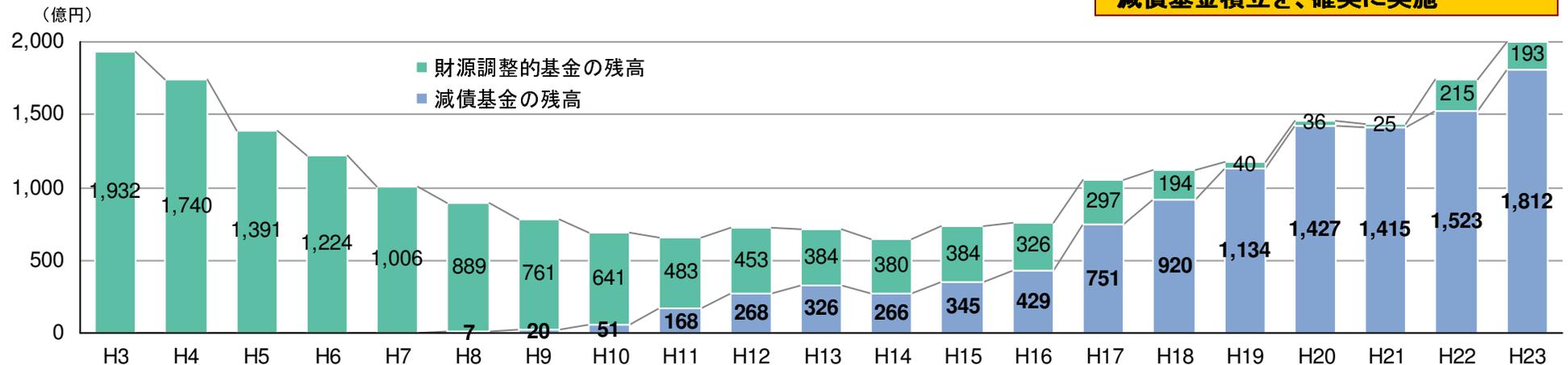


※1 平成21年度までは決算額。平成22年度は決算見込み。平成23年度は当初予算ベースの見込みとしている。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

☆市場公募債の満期一括償還に備えた
減債基金積立を、確実に実施



※ 平成21年度までは決算額。平成22年度は決算見込み。平成23年度は当初予算ベースの見込みとしている。



新たな県政運営の確立に向けた取組

県政運営体系

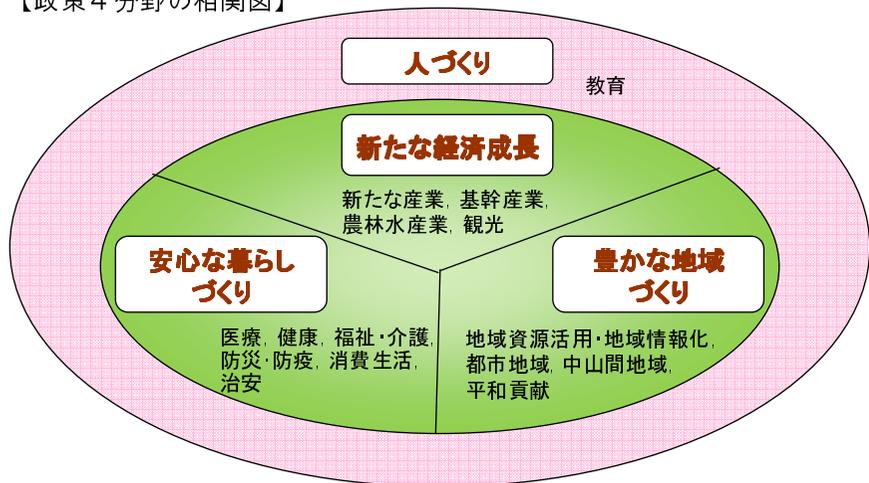
ひろしま未来チャレンジビジョン
〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

H22. 10月 策定

平成23年度「県政運営の基本方針」
〔重点化の基本方向, 重点施策〕

H22. 12月 策定

【政策4分野の相関図】



H22. 12月 策定

《行政運営面》

基盤づくり

《財政面》

行政経営刷新計画

〔H23～27 (5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

中期財政健全化計画

〔H23～27 (5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

計画の目的

弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進

財政健全化目標

- 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕
- 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕
- 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する

財政健全化策

- ① 経常的経費の削減
 - 人件費マネジメント（職員数見直し, 給与構造改革等）
 - 公債費の抑制（可能な限り, 新たな県債発行の抑制）
- ② 特別の財源対策（歳入対策）
 - 財産の売払い
 - 収入未済額の縮減（県税の滞納処分や徴収強化）
 - 基金の活用（財源調整的基金など）
- ③ 政策的経費の見直し
 - 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕
 - ・ 一般事業 ▲10.0%〔一財ベース〕
 - ・ 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕
 - ・ 補助公共・単独公共（建設） ▲20.0%〔一財ベース〕
 - ・ 国直轄事業負担金 ▲10.0%〔一財ベース〕
 - ・ 単独公共（維持） 現状維持〔一財ベース〕
 - その他の投資的経費
 - ・ 学校耐震化対策を除く ▲20.0%〔一財ベース〕
 - ・ 学校耐震化対策 現状維持〔一財ベース〕

新たなマネジメント

- 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用
- 資産マネジメントの推進



財政健全化への取組〔H23〕

中期財政健全化計画の取組状況

- 中期財政健全化計画に基づく財政健全化策を計画的かつ着実に実施
⇒ 平成23年度当初予算における「要調整額」に対応

※ 単位：億円（金額は一般財源ベース）

区 分	平成23年度 当初予算	取 組 内 容 等
要調整額[対策前]	▲114	⇒ 今後の財政収支見直しにおける「要調整額」(収支ギャップ)
I 経常的経費の削減	▲48	
1 人件費マネジメント等	▲48	①職員数の見直し（一般行政部門▲102人，教育部門▲94人，警察部門+24人） ②給与構造改革等（独自水準給料表の導入等に伴う効果額など） ③その他の見直し（手当の見直しなど） ④H22人事委員会勧告による給与等の見直し ⑤時間外勤務の縮減（一般行政部門・教育部門▲10%程度，警察部門▲5%程度）
II 特別の財源対策	46	
1 財産の売払い	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	30	①市町振興基金の取崩し：7億円，②財源調整的基金の取崩し：23億円
III 政策的経費の見直し	▲20	
1 事務事業の見直し	▲15	
・事務事業の見直し	▲38	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し ○ 仕分け対象事業の歳出削減 ▲8億円 ○ 仕分け対象類似事業への反映による見直し ▲3億円 ○ 当初予算作業フレームに基づく見直し ▲27億円
・新規重点事業等への財源活用	23	新たな活力を創出するための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲5	①公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H22比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H22比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% ②公共事業以外 ・学校耐震化を除く ▲4% [H22比・一財ベース] ・学校耐震化 0%
要調整額[I・II・III対策後]	0	



平成23年度 市場公募債発行計画

調達 の 考え 方

「適正なリスク管理のもとで、安定的かつ低利な調達を図る。」

- 市場公募債 ~ 大量かつ安定調達のため、資金調達の中心として発行
- 政府資金 ~ 割当額を全額発行
- 銀行等引受債 ~ 県の資金状況等に応じ機動的かつ柔軟に発行

市場公募債の発行

- 市場公募債(10年債) ~ 流動性向上のため、年間平準化発行
- 市場公募債(5年債・20年債) ~ 起債環境に応じて機動的に発行

(単位:億円)

平成23年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100		600
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)									100				100
市場公募債(20年)						100							100
合 計													1,400

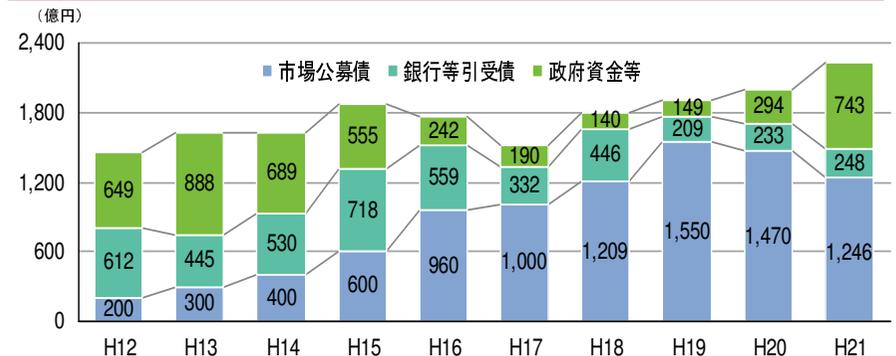
10年債 引受 シンジケート団

銀行 団		証券 団	
広島銀行	12.5%	野村證券	8%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	4%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	7%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
住友信託銀行	1%	東海東京証券	3%
もみじ銀行	6.5%	コスモ証券	1%
広島信用金庫	2.5%	東洋証券	1%
		丸三証券	1%
		ゴールドマン・サックス証券	1%
		(証券幹事上乘せ分)	8%
10行	39%	12証券	61%

発行 方式

- 10年債・5年債 (シンジケート団方式)
 - ・ 安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債 (主幹事方式)
 - ・ 販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

県債発行額の推移(普通会計ベース)



資 料 編

(平成21年度決算等)



広島県の概要



位置	人口	工業	商業
中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。	人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。	製造品出荷額等が、中国・四国・九州地方で第1位(全国11位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。	卸売業販売額が、中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	286万人	12位	総務省「国勢調査」(平成22年速報)
面積	8,480km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成22年)
名目GDP	11兆9,815億円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成19年度)
製造品出荷額等	7兆9,178億円	11位	経済産業省「工業統計」(平成21年)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	305.9万円	10位	内閣府「県民経済計算」(平成19年度)
国内銀行貸出残高	7兆5,454億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成21年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

◆ 湯崎英彦 (ゆざきひでひこ)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年11月	広島県知事に就任



主な財政指標等の状況

主な財政指標

健全化判断比率

(単位: %)

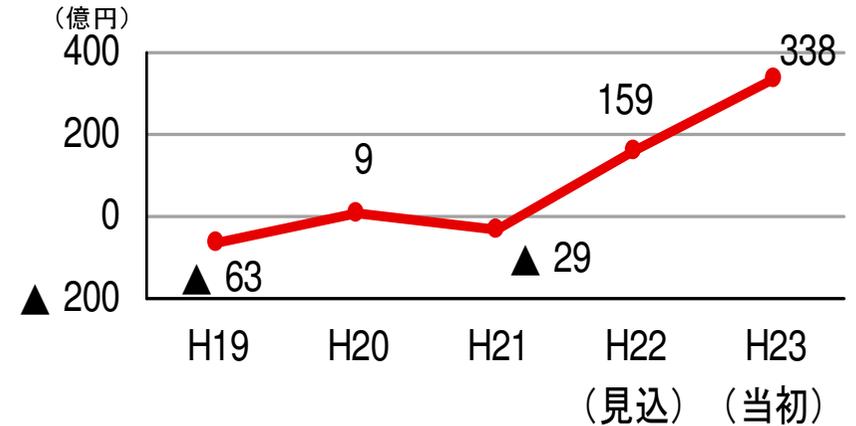
区分	広島県			類似団体			早期健全化基準	財政再生基準
	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75	25.0
実質公債費比率	15.5	15.1	▲0.4	13.6	14.0	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	257.8	268.4	10.6	247.4	252.2	4.8	400.0	—

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。
 2. 類似団体とは、平成21年度の財政力指数が0.500～1.000の府県17団体とした。
 3. 類似団体の数値は、単純平均

その他の指標

区分	広島県			類似団体		
	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A
財政力指数	0.629	0.619	▲0.010	0.676	0.671	▲0.005
経常収支比率(%)	93.7	92.2	▲1.5	96.5	95.9	▲0.6

プライマリーバランスの推移



- 平成22年度は、決算ベースで黒字の見込み (2年ぶり)
- 平成23年度においても当初予算ベースで黒字の見込み

依頼格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A a 2 (アウトルック:ネガティブ)
BCA(ベースライン信用力評価)	4

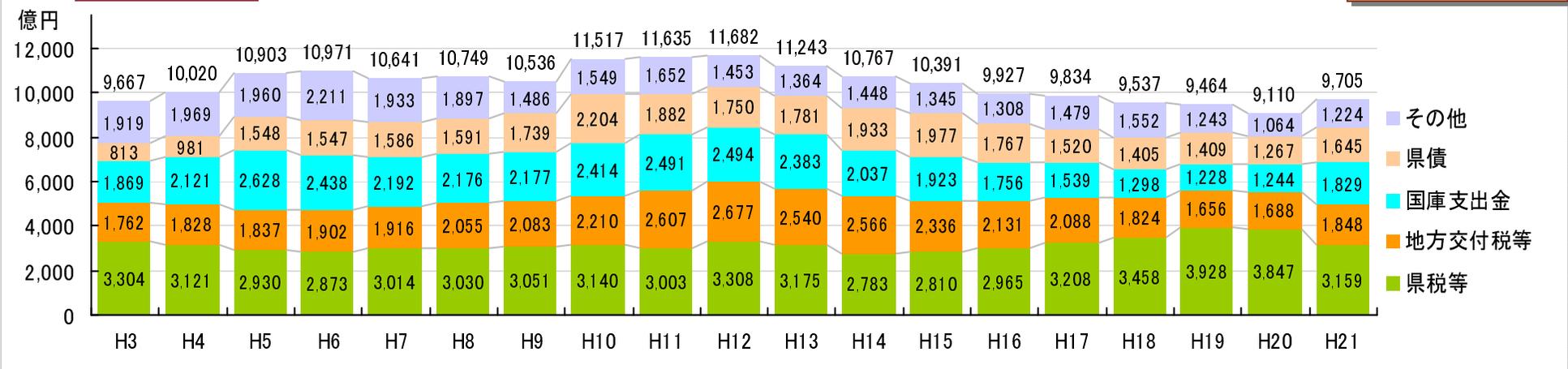
- 評価のポイント
- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
 - ② 慎重な資金管理方針とその実績
 - ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ

普通会計決算の推移

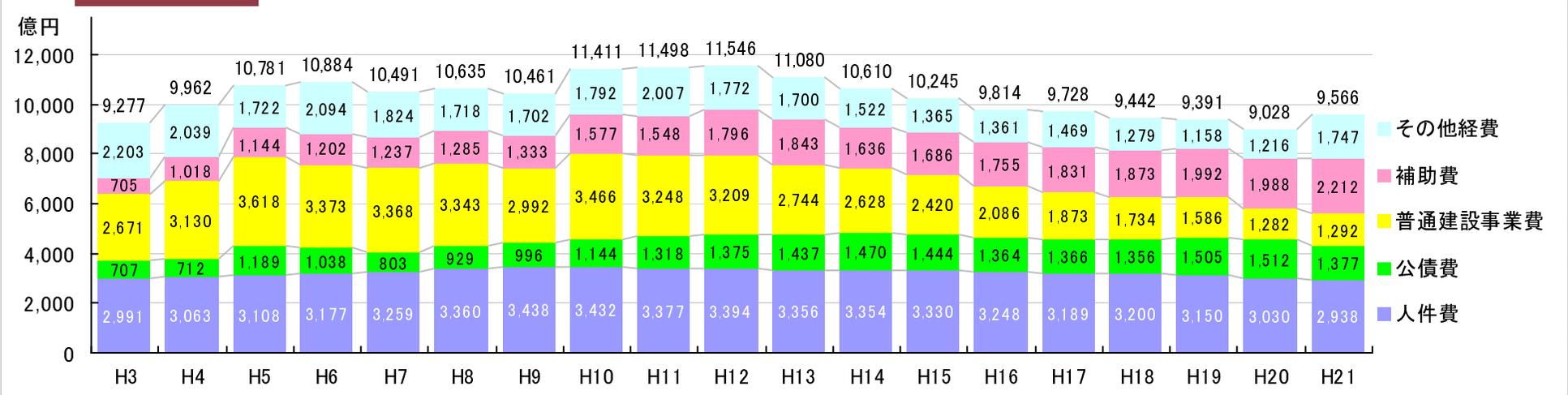
☆実質収支は、
昭和52年度以降、
一貫して黒字

- 法人二税（法人県民税，法人事業税）の減収などにより、近年、県税は減少基調にあります。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、県債発行額が増加しています。

歳入



歳出





平成21年度 公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、経常損失を計上していますが、前年度と比較して7.6億円改善しています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、いずれも安定した経営を行っています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 全ての会計の資金収支は、黒字を確保しています。

(単位:百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	17,470	2,447	1,004	10,503	31,424
	営業費用(B)	18,390	1,965	1,740	7,323	29,418
	営業損益(C)=(A)-(B)	▲920	482	▲736	3,180	2,006
	営業外収益(D)	2,557	118	96	457	3,228
	営業外費用(E)	1,654	237	569	1,285	3,745
	経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	▲17	363	▲1,209	2,352	1,489
	特別利益(G)	111	0	0	0	111
	特別損失(H)	490	41	0	0	531
	純損益(I)=(F)+(G)-(H)	▲396	322	▲1,209	2,352	1,069
貸借対照表	資産の部	28,207	25,579	56,235	157,136	267,157
	うち固定資産	21,118	21,056	53,053	145,358	240,585
	うち流動資産	5,331	4,523	2,741	11,778	24,373
	負債の部	3,704	1,865	756	3,343	9,668
	固定負債	807	1,235	629	1,980	4,651
	流動負債	2,897	630	127	1,363	5,017
	資本の部	24,503	23,714	55,479	153,792	257,488
	資本金等	28,429	4,630	37,610	54,042	124,711
	企業債	24,026	9,327	34,313	41,721	109,387
剰余金	▲27,952	9,757	▲16,444	58,029	23,390	
資金収支(流動資産-流動負債-引当金)		2,196	3,102	1,985	9,166	16,449

■ 病院事業会計

病院事業経営計画を策定し、「平成24年度の経常損益黒字化」を目指して病床利用率の向上などに取り組んでいます。

■ 土地造成事業会計

県内経済の活性化のため、全庁を挙げて、成長性の高い先端企業等の誘致活動を展開しています。



平成21年度 地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

地方三公社（4団体）は、全て経常収支が黒字となっており、安定した経営を行っています。

特に、土地開発公社は約190億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
経常収支	収入	3,890	1,814	7,704	2,220
	支出	3,716	1,420	3,961	1,849
	経常利益	174	394	3,743	371
貸借対照表	資産総額	23,678	24,685	349,488	23,920
	負債総額	4,655	18,360	276,569	16,585
	資本総額	19,023	6,325	72,919	7,335
	うち剰余金	18,993	—	134	7,325
	うち県出資金	30	6,325	36,393	8
県の債務保証残高		2,415	5,339	78,409	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況 ※二分の一以上出資

単年度の経常損益はマイナスとなっている団体はあるものの、十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

区 分	経常損益	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	1	82	0
(財)ひろしま国際センター	27	1,171	0
(公財)ひろしま文化振興財団	2	539	0
(財)広島県環境保全公社	15	5,756	0
(財)ひろしまこども夢財団	1	66	0
(財)広島県健康福祉センター	2	655	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲82	6,896	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲12	368	0
(財)広島県農林振興センター	8	2,192	13,716
(財)広島県下水道公社	▲5	101	0
(株)ひろしま港湾管理センター	30	1,092	0
(財)広島県建設技術センター	▲6	506	0
(財)広島県教育事業団	2	397	0
(財)広島県スポーツ振興財団	▲2	1,072	0
(財)暴力追放広島県民会議	9	916	0

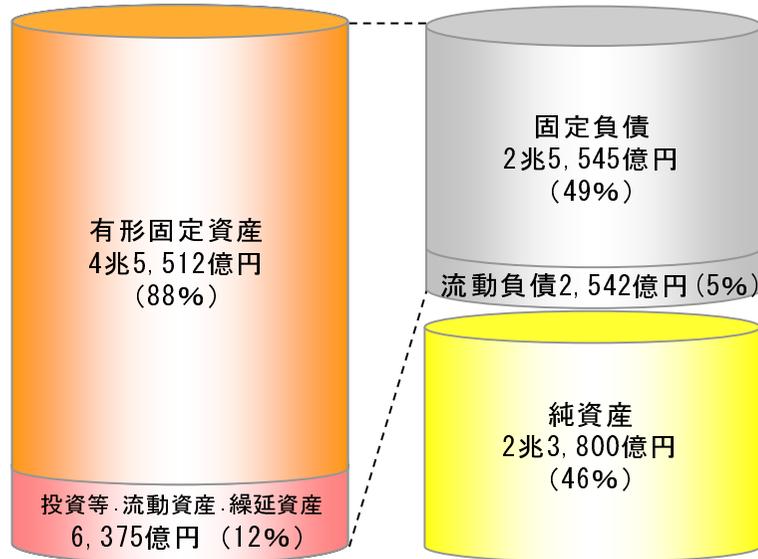
平成21年度 公会計における財務書類



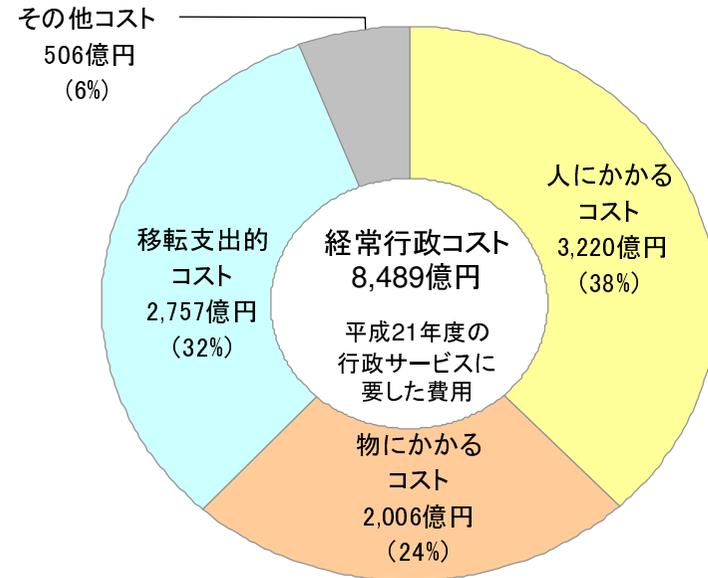
連結財務書類

【連結対象】一般会計、特別会計、公営企業会計のほか、県が設立した独立行政法人、地方三公社、一定の関与がある第3セクター

貸借対照表



行政コスト計算書



(単位：億円)

【資産の部】	金額	割合	【負債の部】	金額	割合
①有形固定資産	45,512	88%	①固定負債	25,545	49%
庁舎や道路など			地方債や退職引当金		
②投資等	3,599	7%	②流動負債	2,542	5%
出資金や貸付金			翌年度償還金		
③流動資産	2,758	5%			
歳計現金や基金					
④繰延資産	18	0%			
			【純資産の部】	23,800	46%
資産合計	51,887		負債・純資産合計	51,887	

(単位：億円)

【人にかかるコスト】	金額	割合	【移転支出的コスト】	金額	割合
①人件費	2,712	(32%)	①社会保障給付	272	(3%)
②退職手当引当金等	370	(4%)	②補助金等	2,146	(25%)
③賞与引当金	138	(2%)	③他団体等への支出	339	(4%)
【物にかかるコスト】	2,006	24%	【その他コスト】	506	6%
①物件費	491	(6%)	①支払利息	390	(5%)
②維持補修費	182	(2%)	②その他行政コスト	116	(1%)
③減価償却費	1,333	(16%)			
経常行政コスト合計	8,489		※経常収益	834	



お問合せ先



広島県総務局財務部財政課 (資金管理グループ)

TEL : 082-513-2293
FAX : 082-228-3599
E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp
URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「お役立ち情報」(財政・予算, 県税の情報)



県の財政・予算



県債・IR・資金管理

○本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

○本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。